

政策シート (政策名) 技術職員の技術力向上

(予算費目名) 技術監理費

(総合計画体系)

「分野」	地方自治・都市経営
30年後の姿	協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。
10年後の目標	<ul style="list-style-type: none">・ 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。・ 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策 将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進

◇政策の概要

<ul style="list-style-type: none">・ 新設・維持管理の工事設計に必要な技術知識の習得・ 高度で幅広い技術力の確保・ 若手職員の早期育成と技術力の伝承・ 市民への良質な公共施設の提供
--

◇関連するSDGsのゴール

⑧成長・雇用									
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	50,263	48,823				
決算	44,710					
人件費(A)	132,200	139,200				
報酬(B)						
年間経費(予算又は決算+A+B)	176,910	188,023				

◇政策の指標

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
技術職員総数に対する研修参加者の割合	%	目標	83	87	91	94	97	100
		実績	84					
		目標						
		実績						

◇令和元年度の政策評価(政策の概要)

<ul style="list-style-type: none">・ 新設・維持管理の工事設計に必要な技術知識の習得・ 高度で幅広い技術力の確保・ 若手職員の早期育成と技術力の伝承・ 市民への良質な公共施設の提供
--

◇令和元年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗>	計画通り
<ul style="list-style-type: none">・ 政策指標根拠:H27~R1の間に研修を受講した人数(492人)/技術職員全体(580人)=84.8%(技術職員:建築系工事を担う職員とする。)・ 浜松市職員技術研修実施方針(H27.3)に基づき研修等を実施してきたが、品確法の改正(R1.6)により発注者の責務が強化され、技術職員の更なる技術力向上が求められたことから方針の見直しを行う。・ 研修体系を基礎技術研修、専門技術研修、マネジメント研修に分類し、個々の経験や能力に合わせた研修を通して現場の対応力及び組織の育成力を重点的に強化していく。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	職員技術研修事業				○	21,797	9,497	1.5	0.5		
2	建設工事技術管理事業				○	60,482	37,722	3.2	0.1		
3	工事検査事業				○	54,589	249	4.7	4.4		2.0
4	技術監理運営経費					51,155	1,355	6.6	1.0		
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						188,023	48,823	16.0	6.0		2.0

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

令和2年度

(管理番号)
0704050100050900001

(担当課)
技術監理課

(責任者)
山村 宜之

(基準日)
令和 2 年 7 月 1 日

事業シート (事業名) 職員技術研修事業

◇事業目的・事業対象

職員の技術力強化・向上を目指して、技術研修の企画・実施及び外部における高度な技術研修への計画的な派遣などを通じて、公共工事の品質確保のために必要な知識技術を得ることのできる機会を創出する。

◇事業の概要

・浜松市技術職員育成指針及び年度毎の職員技術研修計画に基づき、建設工事関連(土木系、建築系)業務を担当する職員に対し、基礎技術研修、専門技術研修、マネジメント研修、学識経験者を講師とした技術講演会及び現場研修会を開催する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H21	-	一般会計	自治事務(その他)	-	-	-	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	6,026	9,497				
	決算	2,774					
	国・県支出						
	市債						
	その他		2,500				
	一般財源 一般会計繰入金	2,774	6,997				
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		10,760	12,300				
人工	正規	1.2	1.5				
	再任用(h31)	0.5	0.5				
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.2					

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	
③保健		⑫生産・消費	
④教育		⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
研修受講者アンケート有用度(%)					-	-	-
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	95	95	95	95	95	95	95
実績値	95	96					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

・浜松市職員技術研修実施方針及び年度毎の職員技術研修計画に基づき、建設工事関連(土木系、建築系)業務を担当する職員に対し、階層別研修(初級)、専門研修、学識経験者を講師とした技術講演会及び現場研修会を開催する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

・職員技術研修計画(R1)に基づき各種研修会を開催した。
 ・研修内容が業務に活用できる又は活用していきたいとアンケートに回答した受講者の割合は、目標値に達している。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・ 県主催の土木技術職員研修の一部を映像配信により浜松にて開催し、受講機会の拡大を図った。
- ・ 社会基盤メンテナンスエキスパート(ME)を養成するため、土木部職員育成プログラムに基づく岐阜大学への職員派遣を支援した。
- ・ 市職員のほか周辺市町職員、設計コンサルタント等を対象に技術講習会を開催した。(地質リスクマネジメント講習会)

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・ 設計コンサルタントの若手技術者も参加する現場勉強会を開催するなど、技術者育成について官民一体での取組みを進める。
- ・ 事業全体を見据えたマネジメント能力を総合的に取得する研修について取組みを進める。(マネジメント研修)

事業シート (事業名) 建設工事技術管理事業

◇事業目的・事業対象

良質な公共施設を提供するために、設計積算、施工、完成等の各段階における基準等の制定やシステム化による効率的な運用により、建設工事の品質確保を図る。
公共事業の計画から維持管理までの各過程の情報を電子化し、ネットワークによる情報共有・有効活用を行うことにより、生産性向上やコスト縮減を図る。

◇事業の概要

- ・建設工事発注の予定価格算定に必要な、積算基準や資材価格の管理
- ・建設工事や工事関連業務委託に必要な、設計積算、実施、完成の各段階における品質確保に関する取り組みの実施要領等の管理
- ・公共事業の各段階における情報の電子化と共有の推進(GALS/EC)に関する企画及び調整
- ・建設副産物に係る施策の企画及び調整
- ・建設工事に関する電算システムの構築及び運用管理

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H3	-	一般会計	自治事務(法令義務)	品確法第7条(発注者の責務)	-	-	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	42,682	37,722				
	決算	40,900					
	国・県支出						
	市債						
	その他	22,022	18,251				
	一般財源	18,878	19,471				
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		22,060	22,760				
人工	正規	3.1	3.2				
	再任用(h31)	0.1	0.1				
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用	○ 8	⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

公共工事において「ICT(情報通信技術)の活用」の施策を推進して、調査・測量から設計、施工、検査、維持管理、更新までの建設生産性プロセスにおいて生産性向上を目指していくため。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
工事の電子納品の実施割合(%)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	100	100	100	100	100	100	100
実績値	98.9	99					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
工事成績の平均点(点)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	77.5	77.8	77.8	77.8	77.8	77.8	78
実績値	77.7	78.2					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

- ・建設工事発注の予定価格算定に必要な、積算基準や資材価格の管理
- ・建設工事や工事関連業務委託に必要な、設計積算、実施、完成の各段階における品質確保に関する取り組みの実施要領等の管理
- ・公共事業の各段階における情報の電子化と共有の推進(CALS/EC)に関する企画及び調整
- ・建設副産物に係る施策の企画及び調整
- ・建設工事に関する電算システムの構築及び運用管理

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

電子納品については、建設工事は250万円を超えるものを対象として運用し、計画通りに全面実施され、公共事業の情報の電子化と共有化が図られた。
建設工事の品質向上の指標とする工事成績は、目標値を上回る成果が得られたが、今後も、品質確保に関する取組みを継続して実施し、品質向上を図る。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

建設工事の品質確保のため、公共工事の品質確保の促進に関する法律(品確法)第7条(発注者の責務)を遵守するよう、適正な予定価格の設定のための積算基準や建設資材設計価格及び各種ガイドラインの管理、的確な施工管理を行うための共通仕様書の改定等を行った。

また、工事費積算システムや電子納品の運用により、情報を電子化、共有化を行い、業務効率の向上を図った。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

建設工事の品質確保に関する各種取組みを継続するとともに、公共事業の生産性向上やコスト縮減を図るため、平成27年度に策定した「CALC/ECアクションプログラム(第2期)H28~R2」に基づき、情報の電子化、共有化、有効活用を目指し、CALC/ECを推進する。また、令和3年度以降継続に向けて見直しを行う。

令和2年度

(管理番号)

07 04 05 01 000509000 03

(担当課)

技術監理課

(責任者)

山村 宜之

(基準日)

令和 2 年 7 月 1 日

事業シート (事業名) 工事検査事業

◇事業目的・事業対象

公共事業における請負契約を締結した工事等について、契約の適正な履行を確保し、かつ給付の完了の確認をするために必要な検査を実施し、良質な公共施設の整備を推進する。

◇事業の概要

・地方自治法(第234条の2)の規定により、契約書・仕様書、設計書及びその他の関係書類に基づき、現場の各仕様、形状寸法、施工状況などの検査を実施する

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S43	-	一般会計	自治事務(法令義務)	地方自治法第234条の2	-	-	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	281	249				
	決算	197					
	国・県支出						
	市債						
	その他	197	249				
	一般財源						
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		52,380	54,340				
人工	正規	4.5	4.7				
	再任用(h31)	4.4	4.4				
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.8	2.0				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

--

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

・地方自治法(第234条の2)の規定により、契約書・仕様書、設計書及びその他の関係書類に基づき、現場の各仕様、形状寸法、施工状況などの検査を実施する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・ 地方自治法(第234条の2)の規定に基づく工事完成検査のほか、監督員からの求めに応じて、完成時に不可視部分となる出来形の間接検査を実施した。
- ・ 調査・設計業務の成果に対して、国や県の動向を踏まえ、評価方法の標準化を進めている。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・ 公共工事の品質確保の促進に関する法律(品確法)の基本的方針を踏まえ、工事検査における情報通信技術の活用について検討する。

事業シート (事業名) 技術監理運営経費

◇事業目的・事業対象

公共施設や公共インフラ整備案件で、コストや機能を最適化し価値向上を目指す。
公共事業の効率性及びその実施過程の透明性などの向上を図るため、事業の評価を適切に実施する。
補助金・負担金等に伴う建設工事の品質を確保するため、事業主管課に対し技術支援を実施する。

◇事業の概要

・施設の設計コンセプト、設計仕様、工法、建設手法等をチェックするための、公共工事コスト縮減・設計適正化推進委員会を開催する
・事業の各段階において評価を適切に実施するための、事業評価(事前評価、事後評価、再評価)を実施し、必要に応じて、第三者の意見を求める
・補助金・負担金等に伴う建設工事の設計審査、確認、検査等の技術面での支援を行う
・公共工事の品質確保の促進に関する法律(品確法)の改正を受けて、「発注者の責務」として「発注関係事務の運用指針」が定められた。これらを円滑に進めるため、国や県からの各種施策を通じて、事業課(工事担当課)や調達課等の関係各課との連絡調整を行う

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H21	-	一般会計	自治事務(その他)	-	-	-	-

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	1,274	1,355				
	決算	839					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	839	1,355				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		47,000	49,800				
人工	正規	6.2	6.6				
	再任用(h31)	1.0	1.0				
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

--

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

- ・施設のコンプト、設計仕様、工法、建設手法等をチェックするための、公共工事コスト縮減・設計適正化推進委員会の開催
- ・事業の各段階において評価を適切に実施するための、事前評価、事後評価、再評価を実施し、必要に応じて第三者の意見を求める
- ・補助金・負担金等に伴う建設工事の設計審査、確認、検査等の技術支援

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- ・公共工事コスト縮減・設計適正化推進委員会は、委員会審議事案3件、建築部会審議事案5件を実施した。
- ・公共事業評価については本年度実施無し。
- ・補助金、負担金等に伴う建設工事等の主な技術支援として、民間福祉施設等の補助金審査等で8件(延べ20回)のほか、空調設備等の賃貸借に関する業務支援などの他課技術支援として8件実施した。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・公共工事コスト縮減・設計適正化推進委員会において、5件審議し設計の適正化を確認した。
- ・建設工事の技術支援業務については、教育施設課他6課に対し設計審査や現場確認等の技術支援業務を行った。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・公共工事コスト縮減・設計適正化推進委員会については、社会要請に応じた設計内容に対し適正なコストの定義付けを定め開催する。
- ・公共事業評価については、事業主管課と連携を図り必要に応じて開催する。
- ・建設工事の技術支援業務については、支援内容を精査し協力する。